

2021年度 新潟法律大学校 情報提供

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 学校の概要

学校名	新潟法律大学校
学校長名	荒木 和義
設置者	学校法人 国際総合学園
代表者名	池田 祥護
所在地	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天2丁目4番21号
電話番号	025-240-0100 (FAX) 025-247-6660

(2) 在籍者数・退学者数 (※2021年度実績)

在籍者数	124名
退学者数	4名 (進路変更、体調不良等のため)

(3) 設置学科

学科名	課程名	コース数	修業年限	入学定員	総定員
法学部併修学科	文化教養専門課程	2	4年	30人	120人
法律公務員学科	文化教養専門課程	2	4年	10人	40人
法律公務員学科	文化教養専門課程	1	2年	5人	10人

(4) 建学の精神

近年、政府が推進する働き方改革、国際化による外国人との共生、男女共同参画社会、ライフスタイルの多様化等々により法律への関心、ニーズは高まっています。

新潟法律大学校はこのような社会情勢の変化を踏まえ、より高度かつ広範な知識を身につけた法律家の育成をするため、2019年に新潟公務員法律専門学校より分離開校する形で産声を上げました。地域の一人一人の人権・命を守っていくためには法律の知識とそれを扱うリーガルマインドを学ぶことが必要となります。よって、膨大かつ常に更新される法律の知識を身につけるとともに職業実践教育も行い、法曹界をはじめとした各分野で活躍する人材育成していくことを本校の理念としています。

(5) 校訓 「誠実」・「明朗」・「奉仕」

法律家または公務員を目指す本校の教育の根幹、すなわち核心的価値は、思考や行動のすべての動機が周りの人たちへの投入であり、人の心を動かし価値を創造するリーダーシップを発揮し、他者の長所を引き出し、価値を与えるチームワークを大切に、どんなことでもできるという大きな夢を持った肯定的な人材を育成することです。

そのため、本校が最も重要視しているのが「日常」です。日常の習慣の力がいざというとき試され、人格も日常生活の中で養われていきます。校訓はその「日常」の指針になるものです。

「誠実」	自分の目標に対しまじめに取り組み、真心を持ってことにあたろう。目標は求めているだけでは達成できません。それを自分自身の中に行動として成らせ、周りを感化していくことが誠実な姿といえます。
「明朗」	うそやごまかしのない素直で濁らない心で生活しよう。明るく朗らかに過ごそう。笑顔で自分も楽しく、さらに人も楽しませようとする愉快で気持ちよい意志を実践することで、周りの人たちの良いものを引き出す人が明朗な人です。
「奉仕」	人に喜ばれる仕事をする中で、他のために生きることが正しいことであるという社会的意識を育もう。奉仕の本質は一回限りの仕事でも自己満足の慈善行為でもなく、自らの否定的な考え方を転換する生き方になります。

(6) 教育方針

本学は「教育基本法第1条」に則り、また「創造・自立・協働」社会の構築のため、以下3点の能力開発に力を入れた教育を展開しています。

- ① 新たな価値を生み出す、または価値のないものを価値あるものに生みかえるリーダーシップの育成。
- ② リベラルアーツに根差した、気づき、考え、自ら行動できる主体的・能動的な力の育成。
- ③ 社会構成の多様性を理解し、ともに生き、ともに支え合い、高め合い、目標に向けともに参画することができる人間マネジメント力の育成。

2. 各学科等の教育

学科名	教育コンセプト
法学部併修学科 (4年制)	法律の名門である中央大学法学部を併修します。併修をする中で大学が指定する単位の修得を終えれば、中央大学法学部（通信教育課程）の学士が付与されます。その自信をもとに「信頼される法律の専門家」または「確かな法律の知識に基づいた公務員」として地域社会、国家、国際社会の発展に寄与・貢献していくことを目指します。
法律公務員学科 (4年制/2年制)	大学併修はせずに、法律系国家資格取得や公務員試験、一般企業就職に向けた学びに注力します。また、法律の学習だけでなくインターンシップ・ゼミ学習・プレゼンテーション学習等を通して柔軟な思考と表現力を養い、目指したい将来の職種に向けてじっくりと考え夢の実現を目指します。

3. 教職員

(1) 教職員数 (2019年度)

教務	専任教員数	兼任教員数	総教員数
	4人	12人	16人
事務局	専任職員数	兼任職員数	総職員数
	1人	4人	5人

(2) 教員名簿及び主な担当科目 (2021 年度)

教員名	主な担当科目
荒木 和義	面接指導
若林 耕治 (兼)	キャリアデザイン
有馬 博宣 (兼)	国際政治史 I ・ 英語 A ・ 英語 B ・ 社会創生研究
小林 貴子	法学入門 ・ 憲法 I 演習 ・ 民法 I 演習 ・ 社会学 ・ 政治学
戸田 聡	社会創生研究
相田 裕亮	社会科学 ・ 刑法総論 / 各論
岡田 兼侍	刑法総論 ・ 刑法各論 I ・ 刑法各論 II ・ 社会科学
松田 渉 (兼)	体育実習 I
吉田 謙之輔 (兼)	憲法 ・ 民法 I (総則)
小池 あゆ子 (兼)	歴史 I
工藤 亜佐子 (兼)	国語常識 (論文指導)
鹿熊 真弓 (兼)	W o r d 実習
吉井 英二 (兼)	憲法 ・ 民法
竹石 邦夫 (兼)	資格対策 (ビジネス法務)
津野 洋子 (兼)	資格対策 (行政書士)
神田 孝子 (兼)	資格対策 (行政書士)
スティーヴンソン・アロソ (兼)	英語

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) 業界ニーズに対応した付加的教育の取り組み

本学は法律家または公務員を目標とする学校ではありますが、専修学校専門課程として「自立した職業人の育成、社会・職業への円滑な移行」という使命を完遂するために、以下にあるように付加的教育に力を入れています。

(2019 年度実績)

教育分野	教育内容
気づきを促す研修	一般財団法人実践行動学研究所公認インストラクターによる「実践行動学研修」を以下3期間に渡って実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・入 学 時…P a r t 1 「意欲的な心構え」 ・就職活動時…P a r t 2 「自分の可能性を広げよう」 ・卒 業 時…P a r t 3 「社会に出る準備を始めよう」
就業先視察研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方裁判所 ・ 家庭裁判所
海外視察研修	シンガポール・カンボジア
インターンシップ研修	新潟市・新発田市・燕市・佐渡市・長岡市・上越市・村上市・柏崎市・新潟県警察学校・長野市・税理士法人三部会計事務所 等 (敬称略)
ボランティア研修	以下は学校が斡旋、または参加を把握している研修であるが、その他、各個人が独自に積極的に参加している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 南万代ひまわりクラブ (7月)

	<ul style="list-style-type: none"> ・めぐみこども食堂（8月） ・特養新潟東愛宕の園（8月） ・長岡市社会福祉センターカフェくるーむ（8月） ・柏崎中央幼稚園（8月） ・デイサービスセンターきゃすと（10月） ・NiigataKitchen-CarFestival(10月) ・台風19号ボランティア長野市（11月） ・新発田市成人式実行委員会 など
各種講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地方検察庁説明会 ・関東弁護士会連合会シンポジウム ・税務教室 ・選挙教室 など
学校内放課後活動	各種ゼミ NSGカレッジリーグ スポーツクラブ

(2) 各学科の資格・検定取得と合格実績（2021年度実績）

学科名	資格・検定名	合格実績（合格数/受験数）	
法律公務員学科	ビジネス実務法務検定3級	69.2%	(9/13)

5. 行事等、様々な教育活動・教育環境

月	行 事
4月	入学式・全体保護者会
	オリエンテーション
	ビジネスマナーウィーク
5月	健康診断
6月	地方裁判所見学
7月	NSG夏フェス
	インターンシップ実習・ボランティア
8月	明和義人祭
9月	新潟地方検察庁説明会
10月	NSG大運動会
11月	ビジネスマナーウィーク
	NCoolスポーツ大会
12月	海外行政視察研修
3月	進級者発表
	学校関係者評価委員会

※健康診断は、新潟市の補助金を受けて実施しています。

6. 学生の生活支援

(1) 学生寮・アパート紹介

当校への入学願書提出の際に、学生寮もしくはアパートの希望を確認し、希望者に対して入学確定後、学生寮は当方担当者より、アパートは提携不動産会社より契約案内を送付し手続きに入ります。また、学生寮数は8寮（男子寮3・女子寮5）です。

(2) 奨学金制度

奨学金制度は「日本学生支援機構奨学金制度」をはじめ、当校の運営母体である学校法人新潟総合学院独自の奨学制度などの支援体制を準備しています。

主な奨学金制度	内 容
NSGカレッジリーグ 無利子奨学制度	家計の事情により就学が困難と思われる学生に、年額30万円を無利子で一括貸与し、卒業後5年以内の返済により就学の便をはかるもの。
NSGカレッジリーグ 災害奨学制度	地震・水害・雪害・台風などの災害により学費準備が困難な方でも、夢をかなえるための進学を応援する制度。
NSGカレッジリーグ 母子・父子家庭奨学制度	母子・父子家庭で経済状況が厳しい場合に、入学手続き金を貸与し、卒業後長期の返済により就学の便をはかるもの。
日本学生支援機構奨学金制度	優れた生徒で経済的に就学が困難な方に奨学金を貸与。種類は無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金の2種類。

7. 学生納付金・修学支援（2021年度実績）

(1) 学費

	入学金 (入学時のみ)	学費（年間）	併修費用（年間）
法学部併修学科	70,000円	690,000円	80,000円
法律公務員学科	70,000円	790,000円	—

※法学部併修学科は中央大学への選考料・入学金が別途3万円必要。

※法学部併修学科はスクーリング費用として年間4万円が必要。

(2) 諸費用（教材・検定・行事費等）

学科名	1年次	2年次以降
法学部併修学科	202,843円	およそ180,000円
法律公務員学科	172,603円	およそ180,000円

(3) 学費支援体制

学費支援体制	内 容
入学時特待生制度	特待生区分での出願条件を有する方に対し、入学試験での特待生面接試験で審査した結果、特待生試験に合格した場合に学費を給付する制度。給付額は176万円～5万円の5等級となります。

資格・検定支援金制度	高校卒業までに取得した資格や検定試験に対して認定レベルを設定し、レベルに応じて学費を給付する制度。給付額は44万円～5万円の4等級となります。(一部、大学・短大・専門学校卒業までの取得も含む。)
進級生学費免除制度	当校在校生に対して1年次の学業成績優秀及び出席状況良好を条件として、書類選考および面接により2年次の学費を給付する制度。給付額は44万円～5万円の4等級となります。

8. 学校の財務

当校ホームページ内に記載。(https://nlead.jp/)

※トップページ下部の「学校基本情報について」に記載しています。

9. 学校評価

当校ホームページ内に記載。(http://nlead.jp/)

※トップページ上部の「学校基本情報」欄の「学校自己点検・評価報告書」、同じく「学校関係者評価報告書」に記載しています。